

投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

2021年5月13日

あんしんスイッチ®の現況

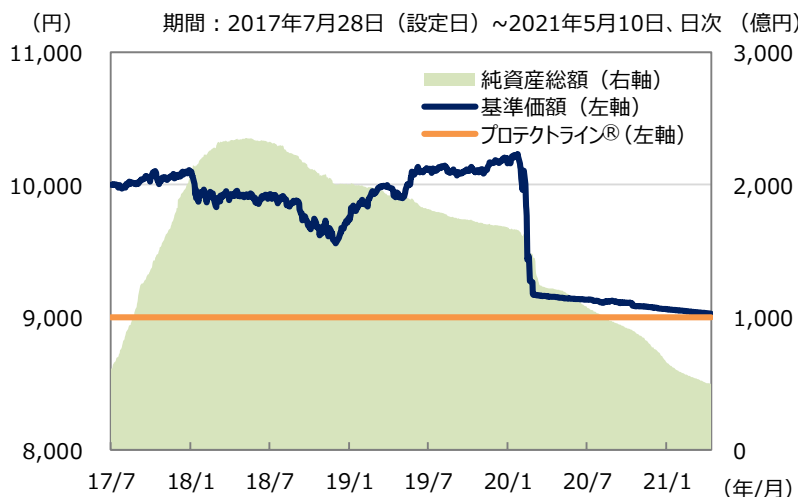
- ① 現在ファンドは**基準価額がプロテクトライン®を上回ることを最優先とした運用**を行っていますが、足元においては**基準価額とプロテクトライン®の差が小さいため、リスク資産への投資は難しく、現状は短期金融資産のみの組入れ**とせざるを得ない状況です。
- ② 短期金融資産等から得られるリターンは、マイナス金利下においては限定的であり、**運用にかかるコストを勘案すると、基準価額は徐々に下落**することが想定されます。
- ③ リスク資産への投資が難しく、現状の組入資産からのリターンが限定される状況下では、**基準価額がプロテクトライン®まで下落する可能性も考えられます**。
- ④ 基準価額がプロテクトライン®である9,000円まで下落した場合は、**保証契約*によりプロテクトライン®を下回ることなく繰上償還**します。繰上償還決定後は、すみやかに保有資産を売却し、**保有資産の売却金額により9,000円もしくは9,000円を上回る価額で償還**となります。

* 保証契約については3ページの下段をご参照ください。

リスク資産への投資は難しく、短期金融資産等のみを組入れ

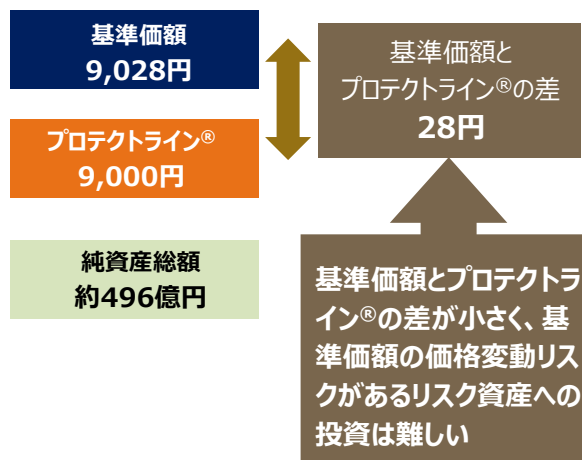
ファンドは、基準価額がプロテクトライン®を上回ることを最優先とした運用を行っています。2020年2月下旬以降の基準価額の下落を受け、2021年5月10日現在のプロテクトライン®と基準価額の差が28円に縮小しています。そのため、リスク資産への投資は難しい状況で、短期金融資産等のみを組入れとなっています。

【基準価額と純資産総額の推移】



・ 基準価額は信託報酬控除後です。

(2021年5月10日現在)



※ プロテクトライン®とは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、**基準価額がプロテクトライン®を必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません**。基準価額がプロテクトライン®まで下落した場合は、保証契約によりプロテクトライン®を下回ることなく繰上償還します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。なお、設定時の基準価額（10,000円／1万口当たり）に対するプロテクトライン®は、9,000円です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

プロテクトシリーズ®、プロテクト&スイッチ®、あんしんスイッチ®およびプロテクトライン®は、アムンディ・ジャパンの登録商標です。アムンディ プロテクトシリーズ®の商品コンセプト等は特許出願中です（特願2017-129052）

ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1646918)



投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

2021年5月13日

足元の資産別配分比率と組入銘柄（2021年5月6日現在）

2021年5月6日現在の組入上位銘柄は以下の通りです。2021年3月末に組入れていた投資適格社債および短期国債へ投資するETFは、足元の利回りおよび為替ヘッジコスト等を勘案して、4月に順次売却し、日本の短期国債2銘柄のみの組入れとなっています。資産別配分比率は短期金融資産等が100%となります。引き続き、基準価額の変動を抑えることを念頭に運用を行っていますが、**基準価額とプロテクトライン®の差が小さいため、リスク資産への新たな投資は難しい状況**です。

【資産別配分比率】



- ・資産配分の比率は、純資産総額比です。・「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。・資産配分の比率は、価格下落により利益を得られる取引（売りポジション）を含む場合、差し引いて表示しています。

【組入銘柄】

	銘柄名	資産	償還日	クーポン	デュレーション	特徴および保有目的	比率
1	国庫短期証券	短期金融資産等	2021/5/17	-	0.02	両銘柄とも、額面金額よりも低い金額で発行される割引債（ゼロクーポン債）で、日本の短期国債であるため安定した値動きが期待される。市場が大きく変動した際に基準価額の下落抑制を企図し保有。	30.1%
2	国庫短期証券	短期金融資産等	2021/7/5	-	0.15		24.1%

比率は純資産総額比。出所：アムンディ・アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

<デュレーションとは>

債券投資における元本の平均回収期間を示すものです（単位は「年」）。一般的に、デュレーションが長いほど債券価格の変動幅が大きくなる傾向があるため、当ファンドでは、価格変動を抑えるためデュレーションを短く保っています。

今後の基準価額の動向について

今後の基準価額の動向については、組入資産からのリターンの確保は困難な状況であり、また、**運用コストが基準価額にマイナスとなることを勘案すると、徐々に下落していくことが予想され、基準価額がプロテクトライン®まで下落することも考えられます。**

基準価額とプロテクトライン®の差が小さい現状では、基準価額の変動を抑えることを考慮した場合に、**新たにリスク資産に投資を行うことも難しい状況**です。

ファンドは基準価額が常にプロテクトライン®を上回ることを目指して運用を行いますが、基準価額がプロテクトライン®まで下落した場合は、保証契約によりプロテクトライン®を下回ることなく繰上償還します。

出所：アムンディ・アセットマネジメントのコメントを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

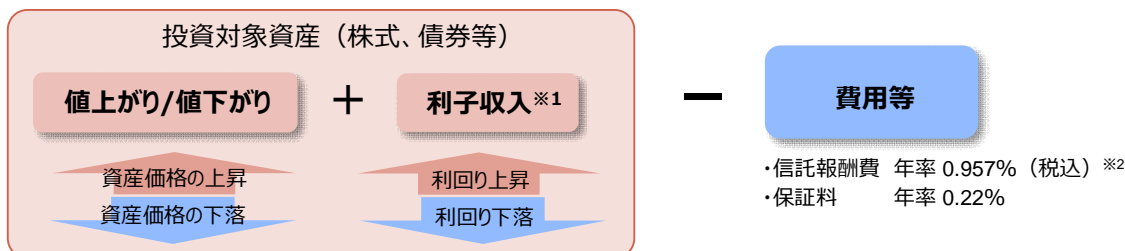
2021年5月13日

今後の運用についてのQ&A

Q. 今後の基準価額の見通しについて教えてください

A. 日々の基準価額は「投資対象資産の価格変動 + 利子収入※1 - 費用等」によって変動します。
現在の市場環境において、マイナス金利は利子収入の減少につながり、また、費用等は信託報酬費が年率0.957%（税込）※2、保証料が年率0.22%、純資産総額から日々差し引かれるため、これもマイナス要因となります。現在のファンドの組入状況、プロテクトライン®との差や経済・市場の見通しを鑑みると、**マイナス金利環境やファンドの費用等が基準価額上昇の重しとなる状況が続く**と考えられます。

【基準価額の変動要因（イメージ）】



※1 2021年5月6日現在のポートフォリオ利回りは-0.24%です。資金動向および市況動向等によって変動します。

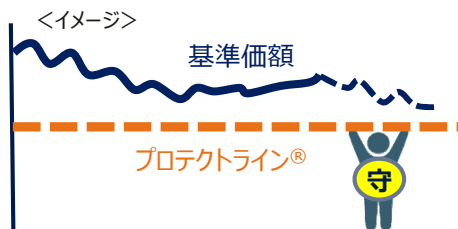
※2 2020年4月1日より、現金および短期金融資産等の配分比率が高位であること、マイナス金利環境であることを鑑み、信託報酬率（合計）を年率1.243%（税抜1.13%）から年率0.957%（税抜0.87%）に引き下げました。

出所：アムンディ・アセットマネジメントのコメントを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記はイメージであり、市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

Q. 基準価額は、プロテクトライン®の9,000円を下回ることはいないのですか

A. ファンドはプロテクトライン®※1を上回ることを意識した運用を行います。
保証契約※2により、基準価額および償還価額は、プロテクトライン®を下回ることはありません。



上記はイメージであり、実際の基準価額、プロテクトライン®を示したのではなく、また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※1プロテクトライン®とは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトライン®を必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。基準価額がプロテクトライン®まで下落した場合は、保証契約によりプロテクトライン®を下回ることなく繰上償還します。詳しくは投資信託説明書（交付目録見書）をご確認ください。

※2 保証契約とは、基準価額がプロテクトライン®を下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払うことで、基準価額をプロテクトライン®で確保する契約です。したがって、投資元本すべてを保証するものではありません。なお、ファンドに保証契約を付加することで、信託報酬とは別に保証料をご負担いただけます。

保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破綻した場合は、保証契約は終了し、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額や償還価額がプロテクトライン®を下回る場合があります。

ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの目的

安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産へ投資し、資産配分を機動的に変更することにより、基準価額がプロテクトライン®※1を上回るように運用しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

※1 プロテクトライン®とは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトライン®を必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。なお、設定時の基準価額（10,000円／1万口当たり）に対するプロテクトライン®は、9,000円です。

- ② プロテクトライン®は、基準価額の水準に応じて上昇します。一旦上昇したプロテクトライン®は下がりにません。
- ③ 基準価額がプロテクトライン®を下回らないように、投資信託財産のための契約（保証契約）※2をクレディ・アグリコル・エス・エー（保証銀行）と締結します。基準価額がプロテクトライン®まで下落した場合は、保証契約により基準価額はプロテクトライン®を下回ることなく繰上償還します。

※2 保証契約とは、基準価額がプロテクトライン®を下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払うことで、基準価額をプロテクトライン®で確保する契約です。したがって、投資元本すべてを保証するものではありません。なお、ファンドに保証契約を付加することで、信託報酬とは別に保証料をご負担いただきます。

- ④ 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります。
- ⑤ 運用の指図の権限は、アムンディ・アセットマネジメントに委託します。



保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破綻した場合は、保証契約は終了し、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額や償還価額がプロテクトライン®を下回る場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券（関連する証券（上場投資信託証券等）を含みます）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、資産等の選定・配分リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱についてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込に関しては、クーリングオフの適用はありません。



お申込の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、または12月24日である場合には受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
申込受付の中止および取消し	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。 基準価額がプロテクトライン®まで下落した場合は繰上償還となり、その翌営業日以降の購入申込受付は中止します。また、償還日前の一定期間（およそ2週間）の換金申込は受け付けません。
信託期間	2033年7月11日までとします。（設定日：2017年7月28日）
決算日	年1回決算、原則として毎年7月11日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

投資者の皆様にも実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・保証料	<p>純資産総額に対して年率1.463%（税込）以内*</p> <p>※ファンドの信託報酬年率1.243%（税抜1.13%）以内に保証料年率0.22%を加算しております。ただし、基準価額がプロテクトライン®まで下落し、繰上償還が決定した場合は、繰上償還決定の翌日から償還日までは保証料（年率0.22%）のみとなります。</p> <p>◆上記の運用管理費用（信託報酬）および保証料は有価証券届出書作成日現在のものです。</p>
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） 投資信託財産に関する租税 等 <p>* その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>
委託会社、その他の関係法人	<p>委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>受託会社：株式会社SMBC信託銀行</p> <p>販売会社：販売会社については巻末をご参照ください。</p>
ファンドに関する照会先	<p>アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900（2021年6月30日まで） 03-3593-5911*（2021年7月1日から）*通話料は有料です</p> <p>受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/</p>



販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人投資 信託協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○